



発行所 秋田魁新報社
秋田市山王臨海町1番1号
〒010-8601
©秋田魁新報社 2014年

号外

購読申し込み

0120-13-1231

ホームページ

www.sakigake.jp

携帯サイト

m.sakigake.jp



詳しくは「秋田魁新報」朝刊、当社ホームページをご覧ください。

増税先送り、来月14日投票

安倍晋三首相(自民党)は18日、党臨時役員会などで来年10月に予定していた消費税率10%



会談を前に握手する、安倍首相(右)と公明党の山口代表(左)18日午後、首相官邸

への増税を延期し、衆院解散・総選挙に踏み切る意向を明らかにした。夜に官邸で記者会見し、正式表明。デフレ脱却に向けた自らの経済政策「アベノミクス」の信任を問う方針だ。衆院選日程は「12月2日公示―14日投開票」で、早ければ19日にも解散する。

首相は、増税を2017年4月まで1年半延期する考えだ。衆院選は自民、公明両党が民主党から政権を奪還した12年12月以来、2年ぶり。

政府、与党は7〜9月期の国内総生産(GDP)速報値が2四半期連続のマイナス成長だったことから、景気を下支えする

大規模な経済対策を取りまとめる。野党側は「安倍政権の経済失政が明らかになった」(民主党幹部)と批判を強めている。

衆院選では経済政策のほか、集団的自衛権行使を容認した安全保障政策や原発再稼働問題、増税延期に伴う社会保障制度改革なども争点となりそうだ。

首相は解散前に、重要法案と位置付ける地方創生関連2法案の成立を目指す。このため参院の審議状況を見極めながら解散日を最終判断する構えで、20日か21日にずれ込む可能性がある。